



エリアマネジメント人材育成プロジェクト WEB サイト開設のお知らせ／エリアマネ団体マップご登録のお願い

1. エリアマネジメント人材育成プロジェクト WEB サイトの開設

エリアマネジメント人材育成研究会^{注1)}は、エリアマネジメントの人材育成に関する研究・実践に取り組む研究会であり、その活動の一環として、「エリアマネジメント人材育成プロジェクト WEB サイト」を開設していますのでお知らせします。

エリアマネジメント人材育成プロジェクト WEBサイト

<http://areamanagement.info>

2. エリアマネジメント団体の登録とマッピング

本研究会では、エリアマネジメント団体を広く見つけ出し、活動する人たちの情報共有や人材育成のプラットフォームを構築することを目指しており、上記 WEB サイトにおいて「エリアマネジメント団体マップ」を開設しています。この「エリアマネジメント団体マップ」は登録制で運営されています。現在、全国のエリアマネジメント団体や地域で活動されている方々、専門家の皆様に参加を呼びかけ、ご登録をお願いしているところです。みなさまの積極的なご協力、ご支援等をお願い申し上げます。

下記URLから登録（無料）できます。URLをクリックすると、登録用のページに移行しますので、画面に沿って必要事項を入力してください。

エリアマネジメント団体マップ登録

<http://areamanagement.info/areamanagementmap>

3. 登録エリアマネジメント団体のメリット

下記の機能を持つプラットフォームを目指し、エリアマネジメントの話し合い場づくりと普及に貢献します。

- ①情報収集：ここにアクセスすれば具体のまちづくり活動に役に立つ情報にたどり着ける
- ②情報発信：ここを舞台に情報発信すれば自らのまちづくり活動の進展に繋がる（情報発信）
- ③実践知・ノウハウの共有：ここを通じれば他者とアクセスできて生の情報、新たな知見が創造できる
今後の本研究会主催のセミナー等や関連情報の配信
- ④書籍への掲載：本研究会は人材育成プログラムのテキストの作成（書籍化）を目指しており、団体が書籍で紹介される可能性がある（※掲載を必ずお約束するものではありません）

4. エリアマネジメント団体の判断基準

エリアマネジメントの判断基準として以下を参考にしてください。

必ずしもすべてに該当する必要はありません。

○ エリアマネジメントといえること	✕ エリアマネジメントとはいえないこと
<ul style="list-style-type: none">・ 特定の地域（エリア）を対象にしている・ 地権者、事業者、住民など地域の関係者を含む組織がある・ 地域の現状や課題について話し合い、その解決に向けて具体的な活動を行っている・ まちの将来ビジョンを持って活動している・ 地域内外で活動する団体・個人との連携を行っている・ 行政との協力関係がある・ 道路や公園など公共空間での活動実績がある・ 事務局があり、連絡先が明確である・ 運営や会計に関する規約がある・ 事業計画をもっている・ 組織の情報を発信・公開している・ 常に事業を見直し、変化し続けられる組織である	<ul style="list-style-type: none">・ 単一の敷地、建物を対象としている・ 外部人材だけで進め、地元の人と融合していない・ 再開発等、つくる段階の計画づくりが主である・ 将来ビジョンはなく、単発の活動を積み重ねている・ 他団体や個人との連携はない・ 行政とは関係なく活動している・ 公共空間を使うために行政等と話し合ったことがない・ 公表している連絡先はない・ 運営や会計に関する規約は整えていない・ 事業計画は特につくっていない・ 組織の情報を発信するツールを持っていない・ 事業の見直しや組織の再編は行うつもりがない

5. ご支援・ご協力をお願い

一人でも多くの団体にご登録頂き、全国規模の情報交流や情報発信に積極的にご活用頂ければと考えております。お知り合いのまちづくり関係者やボランティアの方々などにもお知らせ頂き、参加の輪を広げて頂ければ幸いです。

6. 連絡先

ご不明の点等がございましたら、以下事務局にお問合せ願います。

メール：hello@areamanagement.info

注 1) エリアマネジメント人材育成研究会は、エリアマネジメントの人材育成に関する研究・実践をする研究会です。

以下のような成果を生み出しながらエリアマネジメントの人材育成について検討します。

- ・ エリアマネジメントに関わる法律・制度及び政策の変遷の整理
- ・ エリアマネジメントの実践知の体系化と担い手の役割の規範化を通じた個別解の一般化
- ・ 個別解の一般化・応用化による人材育成のプログラム化

なお、本研究会は、「都市計画学会・社会連携委員会研究交流事業・研究交流分科会 A」の採択に基づき活動するものです。

日本都市計画学会 研究交流事業（研究交流分科会）活動団体一覧：<http://www.cpij.or.jp/com/coop/post.html>